

中国における地方政府による地方債の発行開始について

上海駐在員事務所

魏小暉

上海市は2011年11月15日に中国の地方政府としては初めて独自に地方債を発行しました。これまで中国では地方政府が独自に債券を発行することは認められていませんでしたが、中国の財政部は2011年10月に上海市、浙江省、広東省、深圳市の4省・市において地方債を独自に発行することを試験的に認める通知を公布しました。今回上海市で発行された地方債は3年債と5年債で発行額はそれぞれ36億元と35億元、入札で決まった利率は3年債が3.1%、5年債が3.3%となりました。

中国における地方債については、2009年に中央政府が地方政府に代わって債券を発行することが認められましたが、地方政府が独自に地方債を発行するのは今回が初めてのケースとなります。

今回上海市が地方債の発行により調達した資金については、主に以下の4つの分野における支出が予定されています。①農村部における民生を安定させるためのプロジェクト及びインフラの整備②医療・衛生、教育・文化などの社会インフラの整備③生態系保全のための建設プロジェクト④その他の民生プロジェクト等です。特に注目されているのは、調達した資金総額の約1/3にあたる21億元が低・中所得者向けの保障性住宅（公共住宅）の建設に利用されるということです。

なぜこのタイミングで地方政府による地方債の独自発行が認められたのでしょうか。その要因の1つとして地方政府が抱える債務の償還期限の問題が挙げられます。2010年末における全国の地方政府が抱える債務残高は10.7兆元あり、そのうち43%にあたる4.6兆元については今年から来年にかけて償還期限を迎えます。

これまで地方政府は市場での資金調達の道が閉ざされていたため、融資プラットフォーム（融資プラットフォーム）という特別目的会社を設立し間接的に資金調達を行っていました。しかし最近そこで積み上がった債務の不良債権化が懸念され始め、また、金融引締めの影響により新たな資金調達が大変厳しい状況となってきたのです。中央政府は都市を限定して試験的に地方債の独自発行を認め、ここで生じうる様々な問題や課題を十分に認識したうえで、今後の地方債市場の構築を図ることを目的として、これらの問題解決に向けて動き始めたと言えます。

今回の地方債の発行が私たちの生活にどのような影響を与えるかについては今後見守っていく必要があります。調達した資金を単に既存の債務の償還資金や不動産開発のための資金として使うのであれば、お金の出し手が金融機関から地方債を購入した投資家へ変わるだけであり、問題の根本的な解決には至りません。今回の地方債については一般個人向けには販売されていませんが、今後私たちが地方債を購入できるようになるのであれば、その使い道については私たちの生活レベル向上に役立つ資金として活用してもらいたいと思います。

以上